

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月18日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)

上場取引所 東 大

コード番号 3107

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiwabo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 山村 芳郎

氏名 菅野 肇

TEL (06) 6281-2404

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	39,548	2.9	620	43.0	547	30.7
16年 3月期	38,434	5.6	1,088	16.4	790	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	125	73.5	0.91	-	0.5	0.7	1.4
16年 3月期	473	17.3	3.59	-	1.9	1.0	2.1

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 136,545,278株 16年 3月期 131,681,525株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	409	329.7	1.6
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	409	83.6	1.5

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	78,902	25,972	32.9	190.23
16年 3月期	79,517	26,604	33.5	194.82

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 136,530,547株 16年 3月期 136,553,459株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 74,611株 16年 3月期 51,699株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	19,000	300	0	0.00	-	-
通 期	30,500	750	250	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円 83銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の通期予想は、平成18年1月1日の純粹持株会社体制への移行を前提に作成しております。また、予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金			2,895		1,447	△1,448	
受取手形	※3		1,493		1,279	△213	
売掛金	※3		8,746		8,805	59	
製品			3,417		3,679	261	
原材料			181		141	△40	
仕掛品			457		399	△57	
貯蔵品			55		52	△3	
前払費用			105		132	27	
繰延税金資産			862		774	△87	
短期貸付金	※3		304		135	△168	
未収入金	※3		1,556		2,764	1,208	
その他			170		236	66	
貸倒引当金			△134		△91	43	
流動資産合計			20,111	25.3	19,759	25.0	△352
固定資産							
有形固定資産	※2						
建物		9,217		9,275			
減価償却累計額		5,994	3,222	6,111	3,163	△59	
構築物		1,889		1,901			
減価償却累計額		1,147	741	1,180	720	△21	
機械及び装置		15,665		15,939			
減価償却累計額		14,030	1,634	14,110	1,829	194	
車両及び運搬具		119		114			
減価償却累計額		99	20	96	18	△2	
工具器具及び備品		763		782			
減価償却累計額		625	137	629	152	14	
土地	※8		16,074		16,074	—	
建設仮勘定			307		6	△301	
有形固定資産合計			22,140	27.9	21,964	27.9	△175

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
無形固定資産						
電話加入権その他		33		31		△1
無形固定資産合計		33	0.0	31	0.0	△1
投資その他の資産						
投資有価証券	※1	4,097		3,089		△1,008
関係会社株式	※1 ※5	12,010		13,975		1,965
出資金		5		112		107
関係会社出資金		1,326		1,326		—
関係会社長期貸付金		15,596		14,523		△1,072
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		376		373		△3
長期前払費用		14		46		32
繰延税金資産		3,482		3,497		14
差入保証金		212		236		24
その他		389		319		△70
貸倒引当金		△355		△405		△49
投資その他の資産合計		37,155	46.7	37,095	47.0	△60
固定資産合計		59,328	74.6	59,091	74.9	△236
繰延資産						
社債発行差金		2		0		△1
社債発行費		75		50		△24
繰延資産合計		77	0.1	51	0.1	△25
資産合計		79,517	100.0	78,902	100.0	△615

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	※3	1,934		1,780		△154
買掛金	※3	7,234		7,910		675
短期借入金	※1 ※2 ※3	12,549		10,671		△1,878
長期借入金のうち返済1 年以内	※2	1,487		357		△1,130
社債(1年以内償還予定)	※2	1,200		3,600		2,400
未払金		428		445		16
未払費用		218		228		10
未払法人税等		15		76		60
未払消費税等		—		6		6
前受金		28		13		△14
預り金		172		199		27
賞与引当金		240		242		1
関係会社事業損失引当金		—		656		656
不動産転売斡旋引当金		120		—		△120
その他		104		84		△19
流動負債合計		25,734	32.3	26,271	33.3	537
固定負債						
社債	※2	7,900		4,800		△3,100
長期借入金	※2	2,429		5,872		3,442
預り保証金		3,836		3,749		△87
再評価に係る繰延税金負 債	※8	3,273		3,273		—
退職給付引当金		2,374		2,168		△205
役員退職慰労引当金		227		265		38
関係会社事業損失引当金		7,101		6,507		△594
その他		36		22		△14
固定負債合計		27,178	34.2	26,658	33.8	△520
負債合計		52,913	66.5	52,930	67.1	16

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		第94期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	※4		18,181	22.9	18,181	23.0	—
資本剰余金							
資本準備金	※6	1,438			1,438		
資本剰余金合計			1,438	1.8	1,438	1.8	—
利益剰余金							
利益準備金		26			67		
当期末処分利益		1,064			739		
利益剰余金合計			1,090	1.4	806	1.0	△284
土地再評価差額金	※8 ※10		4,789	6.0	4,789	6.1	—
その他有価証券評価差額金	※10		1,108	1.4	763	1.0	△344
自己株式	※9		△4	△0.0	△7	△0.0	△3
資本合計			26,604	33.5	25,972	32.9	△632
負債・資本合計			79,517	100.0	78,902	100.0	△615

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		百分比 (%)	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※5		38,434	100.0		39,548	100.0	1,113
II 売上原価	※5							
期首製品棚卸高		3,422			3,417			
当期製品製造原価		15,346			15,762			
当期製品仕入高	※2	17,264			18,522			
合計		36,034			37,701			
他勘定振替高	※3	134			160			
期末製品棚卸高		3,417	32,482	84.5	3,679	33,862	85.6	1,379
売上総利益			5,951	15.5		5,686	14.4	△265
III 販売費及び一般管理費	※1							
保管料及び運送費		572			560			
広告宣伝費		73			77			
販売促進費		97			88			
役員報酬		127			140			
従業員給料手当		1,005			1,009			
福利厚生費		260			246			
賞与引当金繰入額		180			175			
退職給付費用		459			486			
役員退職慰労引当金繰入額		47			38			
減価償却費		16			16			
賃借料		303			262			
旅費交通費		266			315			
業務委託手数料		486			494			
貸倒引当金繰入額		—			11			
その他		967	4,863	12.7	1,140	5,066	12.8	202
営業利益			1,088	2.8		620	1.6	△468
IV 営業外収益								
受取利息	※5	103			116			
受取配当金	※5	228			336			
雑収入	※5	109	441	1.2	114	566	1.4	125

区分	注記 番号	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
支払利息		415			353			
出向者人件費		60			45			
雑損失	※2	263	739	1.9	239	639	1.6	△100
經常利益			790	2.1		547	1.4	△243
VI 特別利益								
関係会社事業損失引当 金戻入益		124			—			
投資有価証券等売却益		142	266	0.7	456	456	1.1	189
VII 特別損失								
投資有価証券売却損		48			—			
投資有価証券等評価損	※4	21			692			
子会社再編費用		60			—			
不動産転売斡旋引当金 繰入額		120			—			
関係会社事業損失引当 金繰入額		—	250	0.7	97	789	2.0	539
税引前当期純利益			806	2.1		214	0.5	△592
法人税、住民税及び事 業税		△229			△219			
法人税等調整額		562	333	0.9	308	89	0.2	△244
当期純利益			473	1.2		125	0.3	△348
前期繰越利益			590			614		23
当期末処分利益			1,064			739		△325

(3) 利益処分案

		第93期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第94期 (株主総会承認予定日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			1,064		739
利益処分額					
利益準備金		41		41	
配当金		409	450	409	450
次期繰越利益			614		289

重要な会計方針

	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び通貨オプション取引、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 同左 その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金：社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費：社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>社債発行差金：同左</p> <p>社債発行費：同左</p>

	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,933百万円である。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの本社負担見込額を計上している。</p> <p>(6) 不動産転売斡旋引当金 不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、当期末未償却残高は2,666百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日														
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左														
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引															
通貨オプション	外貨建貸付金															
金利スワップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引															
金利スワップ	借入金															
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左														

会計処理方法の変更

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当期からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行う為、当期より、社債発行後3年内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益は75百万円増加している。</p>	—————

表示方法の変更

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>前期まで区分掲記した設備支払手形（当期末残高103百万円）は、当期から流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	—————

追加情報

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 (平成16年3月31日)	第94期 (平成17年3月31日)																																																								
<p>※1 投資有価証券1,690百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金1,052百万円及び子会社の借入金538百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p>	<p>※1 投資有価証券1,018百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金200百万円及び子会社の借入金404百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p>																																																								
<p>※2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金3,712百万円、社債2,800百万円、長期借入金2,942百万円(1年以内返済予定額1,187百万円含む)、関係会社の借入金に対する保証251百万円及び無担保社債の銀行保証3,693百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 20%;">14,529百万円</td> <td style="width: 20%;">(12,928百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,309</td> <td>(1,409)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>1,861</td> <td>(1,857)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,700</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(16,195)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は工場財団を組成している。</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)		建物	2,309	(1,409)		機械装置等	1,861	(1,857)		合計	18,700	(16,195)		<p>※2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金2,660百万円、社債2,100百万円、長期借入金3,255百万円(1年以内返済予定額157百万円含む)、関係会社の借入金に対する保証198百万円及び無担保社債の銀行保証4,645百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 20%;">14,529百万円</td> <td style="width: 20%;">(12,928百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,233</td> <td>(1,368)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>2,074</td> <td>(2,071)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,837</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(16,367)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は工場財団を組成している。</p>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)		建物	2,233	(1,368)		機械装置等	2,074	(2,071)		合計	18,837	(16,367)																									
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																							
建物	2,309	(1,409)																																																							
機械装置等	1,861	(1,857)																																																							
合計	18,700	(16,195)																																																							
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																							
建物	2,233	(1,368)																																																							
機械装置等	2,074	(2,071)																																																							
合計	18,837	(16,367)																																																							
<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">174百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>304</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,191</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>213</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,277</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	174百万円			売掛金	3,863			短期貸付金	304			未収入金	1,191		流動負債	支払手形	213			買掛金	1,263			短期借入金	1,277		<p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">144百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>135</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>257</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,497</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	144百万円			売掛金	3,564			短期貸付金	135			未収入金	1,903		流動負債	支払手形	257			買掛金	1,589			短期借入金	1,497	
流動資産	受取手形	174百万円																																																							
	売掛金	3,863																																																							
	短期貸付金	304																																																							
	未収入金	1,191																																																							
流動負債	支払手形	213																																																							
	買掛金	1,263																																																							
	短期借入金	1,277																																																							
流動資産	受取手形	144百万円																																																							
	売掛金	3,564																																																							
	短期貸付金	135																																																							
	未収入金	1,903																																																							
流動負債	支払手形	257																																																							
	買掛金	1,589																																																							
	短期借入金	1,497																																																							
<p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">278,811,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	278,811,000株		発行済株式総数	普通株式	136,605,158株		<p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">278,811,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	278,811,000株		発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																									
授権株式数	普通株式	278,811,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																							
授権株式数	普通株式	278,811,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																							
<p>※5 関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p>	<p>※5 同左</p>																																																								
<p>※6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を補填するため、3,167百万円の資本準備金を取崩している。</p>	<p>※6 同左</p>																																																								

第93期 (平成16年3月31日)	第94期 (平成17年3月31日)																										
<p>7 偶発債務</p> <p>次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紡観光(株)</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259</td> </tr> </table>	大和紡観光(株)	513百万円	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	294	大洋化成(株)	300	P.T.Tokai Texprint Indonesia	112	P.T.Dayani Garment Indonesia	38	従業員(住宅資金)	0	合計	1,259	<p>7 偶発債務</p> <p>次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大和紡観光(株)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038</td> </tr> </table>	大和紡観光(株)	449百万円	P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	261	大洋化成(株)	300	P.T.Dayani Garment Indonesia	26	従業員(住宅資金)	0	合計	1,038
大和紡観光(株)	513百万円																										
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	294																										
大洋化成(株)	300																										
P.T.Tokai Texprint Indonesia	112																										
P.T.Dayani Garment Indonesia	38																										
従業員(住宅資金)	0																										
合計	1,259																										
大和紡観光(株)	449百万円																										
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	261																										
大洋化成(株)	300																										
P.T.Dayani Garment Indonesia	26																										
従業員(住宅資金)	0																										
合計	1,038																										
<p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,258百万円 	<p>※8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 2,510百万円 																										
<p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,699株である。</p>	<p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,611株である。</p>																										
<p>※10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,108百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p>	<p>※10 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は763百万円である。</p> <p>土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p>																										
<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	<p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>																										

(損益計算書関係)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 378百万円</p> <p>※2 二次製品等である。</p> <p>※3 見本消費等である。</p> <p>※4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 非上場株式の評価損 0百万円 ゴルフ会員権の評価損 7 子会社株式評価損 13</p> <p>※5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 11,964百万円 製品及び原材料仕入高 13,657 受取利息 100 受取配当金 175</p>	<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 544百万円 海外株式の評価損 144 スポーツクラブ会員権の評価損 3</p> <p>※5 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 12,182百万円 製品及び原材料仕入高 14,759 受取利息 114 受取配当金 307</p>

① リース取引

第93期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	20	2	17	機械及び装置	20	6	14
工具器具及び備品	73	73	0	車両運搬具	3	0	3
合計	94	76	17	工具器具及び備品	16	2	14
				合計	41	9	31
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3百万円		1年以内		7百万円	
1年超		14		1年超		24	
合計		17		合計		31	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		6百万円		支払リース料		6百万円	
減価償却費相当額		6		減価償却費相当額		6	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第93期 (平成16年 3月31日)			第94期 (平成17年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	5,164	4,795	△369	7,439	9,489	2,050

③ 税効果会計

第93期 (平成16年3月31日)	第94期 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>不動産転売幹旋損損失引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,344</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,273</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	32百万円	貸倒引当金繰入超過額	13	賞与引当金	97	退職給付引当金	939	役員退職慰労引当金	92	関係会社事業損失引当金	2,883	関係会社株式等評価損	1,331	投資有価証券評価損	157	ゴルフ会員権評価損	115	繰越欠損金	3,123	不動産転売幹旋損損失引当金	48	その他	60	繰延税金資産小計	8,895	評価性引当額	△3,793	繰延税金資産合計	5,102	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△757	繰延税金資産の純額	4,344	再評価に係る繰延税金負債	△3,273	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,537</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,743</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,271</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,273</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	24百万円	棚卸資産評価損	26	貸倒引当金繰入超過額	62	賞与引当金	98	退職給付引当金	874	役員退職慰労引当金	107	関係会社事業損失引当金	2,908	関係会社株式等評価損	1,548	投資有価証券評価損	94	ゴルフ会員権評価損	116	繰越欠損金	2,650	その他	25	繰延税金資産小計	8,537	評価性引当額	△3,743	繰延税金資産合計	4,793	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△522	繰延税金資産の純額	4,271	再評価に係る繰延税金負債	△3,273
繰延税金資産																																																																																	
棚卸資産評価損	32百万円																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	13																																																																																
賞与引当金	97																																																																																
退職給付引当金	939																																																																																
役員退職慰労引当金	92																																																																																
関係会社事業損失引当金	2,883																																																																																
関係会社株式等評価損	1,331																																																																																
投資有価証券評価損	157																																																																																
ゴルフ会員権評価損	115																																																																																
繰越欠損金	3,123																																																																																
不動産転売幹旋損損失引当金	48																																																																																
その他	60																																																																																
繰延税金資産小計	8,895																																																																																
評価性引当額	△3,793																																																																																
繰延税金資産合計	5,102																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△757																																																																																
繰延税金資産の純額	4,344																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△3,273																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	24百万円																																																																																
棚卸資産評価損	26																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	62																																																																																
賞与引当金	98																																																																																
退職給付引当金	874																																																																																
役員退職慰労引当金	107																																																																																
関係会社事業損失引当金	2,908																																																																																
関係会社株式等評価損	1,548																																																																																
投資有価証券評価損	94																																																																																
ゴルフ会員権評価損	116																																																																																
繰越欠損金	2,650																																																																																
その他	25																																																																																
繰延税金資産小計	8,537																																																																																
評価性引当額	△3,743																																																																																
繰延税金資産合計	4,793																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△522																																																																																
繰延税金資産の純額	4,271																																																																																
再評価に係る繰延税金負債	△3,273																																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																

(1株当たり情報)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	194円82銭	1株当たり純資産額	190円23銭
1株当たり当期純利益	3円59銭	1株当たり当期純利益	91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	473	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益(百万円)	473	125
期中平均株式数(株)	131,681,525	136,545,278

(重要な後発事象)

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																		
—————	<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の取締役会において、平成18年1月1日（予定）を期日として、平成17年6月29日開催の定時株主総会での承認を前提に当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行することを決議した。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>キャンパス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額（平成18年1月1日予定）は以下のとおりである。</p> <p>①ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>	事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	キャンパス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,060	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
キャンパス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,060																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

第93期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																												
	<p>③ダイワボウポリテック株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,130</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ダイワボウエステート株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債		流動資産	4,130	流動負債	3,230	固定資産	40	固定負債	430	承継資産		承継負債		流動資産	20	流動負債	5,290	固定資産	20,010	固定負債	3,750			繰延税金負債	5,430
承継資産		承継負債																											
流動資産	4,130	流動負債	3,230																										
固定資産	40	固定負債	430																										
承継資産		承継負債																											
流動資産	20	流動負債	5,290																										
固定資産	20,010	固定負債	3,750																										
		繰延税金負債	5,430																										

部門別売上高

(単位：百万円)

部門	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前期増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額
		%		%	
素材	2,456	6.4	2,583	6.5	126
テキスタイル	8,179	21.3	7,425	18.8	△754
製品	12,123	31.5	12,986	32.8	863
産業資材	5,481	14.3	5,722	14.5	241
合繊	8,051	20.9	8,695	22.0	643
非繊維	2,142	5.6	2,134	5.4	△8
合計	38,434	100.0	39,548	100.0	1,113

輸出売上高

(単位：百万円)

部門	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前期増減
	金額	輸出比率	金額	輸出比率	金額
		%		%	
素材	153	6.3	157	6.1	3
テキスタイル	692	8.5	849	11.4	157
製品	1,411	11.6	1,323	10.2	△88
産業資材	252	4.6	255	4.5	2
合繊	388	4.8	543	6.2	154
非繊維	67	3.2	66	3.1	△0
合計	2,966	7.7	3,195	8.1	228

7. 役員の変動（平成17年6月29日付）

（1）代表取締役の変動

① 新任予定代表取締役

小林 武紀 （現 常務取締役）

② 退任予定代表取締役

田村 紀男 （現 専務取締役）

（2）取締役の変動

① 新任取締役候補

取締役 柏田 民夫 （現 カンボウプラス株式会社 取締役社長）

② 新任取締役候補の略歴

取締役	<small>かしわだ たみお</small> 柏田 民夫	昭和 44 年 3 月	甲南大学卒業
(生年月日	昭和 21 年 11 月 11 日)	昭和 44 年 3 月	関西帆布化学防水(株) (現 カンボウプラス(株)) 入社
		平成 8 年 6 月	同社取締役
		平成 13 年 4 月	同社常務取締役
		平成 15 年 4 月	同社取締役社長

③ 退任予定取締役

代表取締役 専務取締役	田村 紀男	(当社顧問に就任予定)
----------------	-------	-------------

（3）監査役の変動

① 新任監査役候補

常勤監査役	足立 裕	(現 理事 第一事業本部本部長補佐)
監査役	安木 健	(現 弁護士)

② 退任予定監査役

白木 健智 （現 監査役）

③ 新任監査役候補の略歴

監査役	<small>あだち ゆたか</small> 足立 裕	昭和 45 年 3 月	関西学院大学卒業
(生年月日	昭和 22 年 4 月 8 日)	昭和 45 年 4 月	当社入社
		平成 4 年 4 月	大阪衣料部長
		平成 13 年 6 月	理事
		平成 14 年 4 月	第一事業本部本部長補佐
監査役	<small>やすき たけし</small> 安木 健	昭和 41 年 3 月	京都大学卒業
(生年月日	昭和 17 年 9 月 14 日)	昭和 48 年 4 月	大阪弁護士会登録
		平成 16 年 4 月	京都大学法科大学院 特別教授就任

（4）役職変更

代表取締役 専務取締役	小林 武紀	(現 常務取締役)
常務取締役	長崎 裕美	(現 取締役)
監査役	吉本 隆太郎	(現 常勤監査役)

（5）担当の変更

常務取締役 第二事業本部長	長崎 裕美	(現 取締役 産業資材事業部・合織事業部・ ゴム事業部担当兼第二事業本部副本部長)
------------------	-------	--